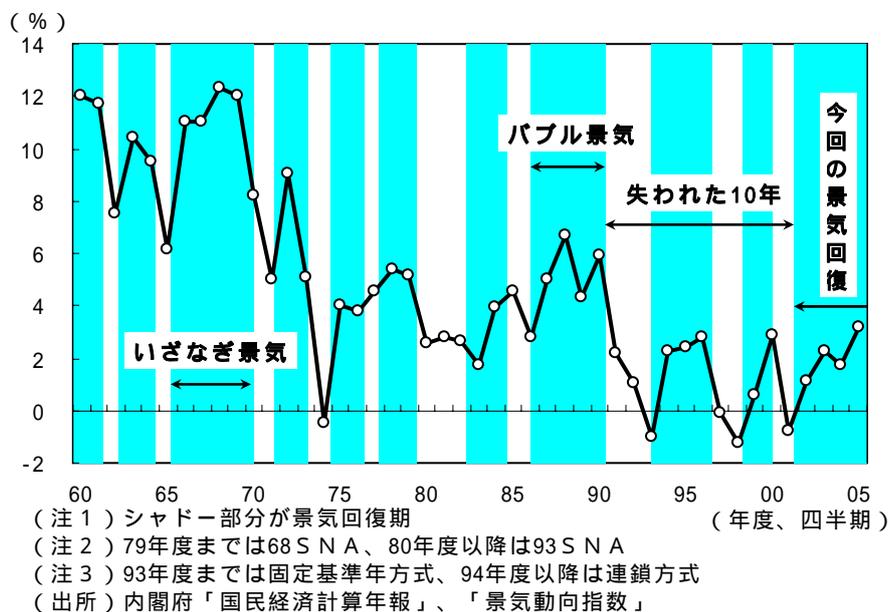


## 10 年後の日本経済

Q1 . 10 年後の日本経済は明るいのでしょうか？

- ・ 最近、「いざなぎ超え」という言葉をよく耳にします。2002 年 1 月をボトムに始まった今回の景気回復は戦後最長のいざなぎ景気(回復期間 57 ヶ月)を超えることはほぼ確実です。5 年近くも回復を続ける力がついてきたのであれば、これからの 10 年もけっこう明るいかもしれないという期待がわいてきます。
- ・ その一方で、景気回復の実感がなかなかわいてこないという声も聞こえてきます。いざなぎ景気の実質平均成長率は 11.6%であったのに対して、今回の景気回復では 2.4% (今年 4~6 月期までの実績)に過ぎません。名目成長率で比べればその差はさらに広がります。ちなみに、高度成長期には景気が後退しているときでも成長率は 6%程度に達していました。2~3%程度の成長率では、景気が回復していてもその実感に乏しいので、将来に対する不安が解消しないのかもしれないかもしれません。

図表 1 . 実質経済成長率の推移



- ・ 経済の先行きに対するこうした期待と不安をもたらす要因を、日本経済を取り巻く大きな流れの中で考えてみましょう。まず、日本経済の先行きが明るいという期待が生まれてきたのは、長らく日本経済を低迷させてきたバブル崩壊の負の遺産がようやく解消してきたからです。バブル崩壊による株や土地など資産価格の下落と経済成長率

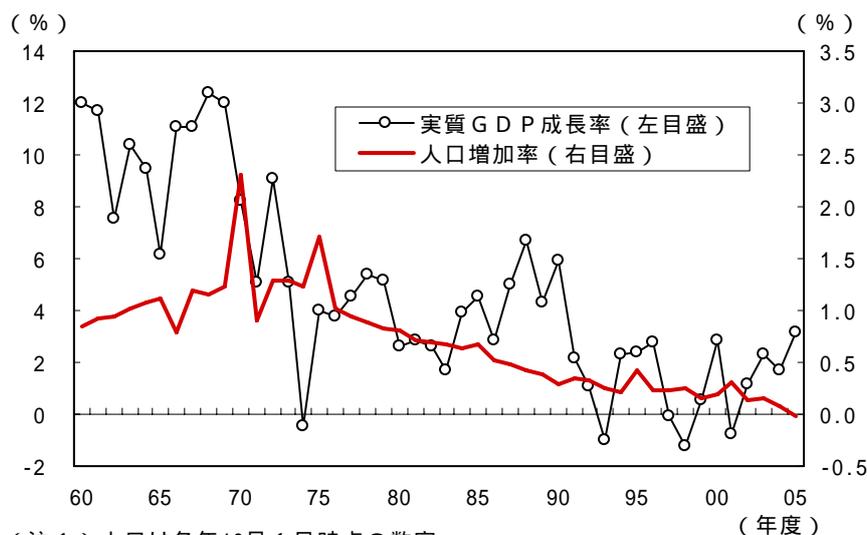
の低下を背景に、企業は過剰な設備と雇用を抱えるようになりました。これら負の遺産を解消するために、企業は設備投資を減らしました。また、賃金カットや雇用の削減といったリストラ策がとられた結果、所得が減少し雇用不安も生まれて、個人消費が低迷してしまいました。

- ・ 負の遺産が解消して、企業の財務体質や収益力が改善してくるにつれて、企業は設備投資を拡大してきました。また、企業利益の拡大とともに少しずつですが、個人の雇用や所得も回復して財布の紐が緩んできました。
- ・ 成長率はあまり高くありませんが、景気が5年近くも回復しているということは、日本経済の安定度が増しているということです。失われた10年あるいは15年と呼ばれるような最悪期を脱したのは間違いなさそうです。日本経済の将来に少しは自信を持って良いでしょう。

## Q2．人口が減少するのに経済が成長するのですか？

- ・ バブル崩壊の負の遺産が解消しても、日本経済の先行きに不安が続いているのは、少子高齢化の問題が残っているからです。日本の出生率は70年代前半を境に低下傾向が続いています。一方で長寿化も続いていたので、少子高齢化が進みました。人口増加率も縮小トレンドが続き、足元では減少に転じてきました。少子高齢化の問題は昔から存在していたわけですが、喫緊の課題であったバブル崩壊の負の遺産の処理に目処がついてきたこともあって、いよいよこの問題に関心が集ってきているわけです。

図表2 人口増加率と経済成長率



(注1) 人口は各年10月1日時点の数字  
 (注2) 70年の人口急増は復帰した沖縄を調査に加えたことに伴う特殊要因  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」、総務省「人口推計」、「国勢調査」

- ・ 少子高齢化の進展は成熟型社会への移行と重なり合うものです。成熟型社会といっても明確な定義があるわけではありませんが、高度成長期と異なって、需要の高い伸びが期待しにくい社会です。成熟型社会では、人口があまり増えなくなり、高齢化が進み、加えて耐久財もすでに普及しているため、個人消費の伸びが緩やかになります。また、資本ストックの蓄積が進んでいるので公共投資、住宅投資といった投資の必要性が低下してきます。
- ・ 人口が減少する社会では、経済成長率は緩やかなものにとどまるでしょうが、成長しないということはありません。労働力と資本をフルに活用して達成できる成長率を潜在成長率と呼びますが、日本経済はようやく実質2%程度の潜在成長率並みの成長を達成できるようになってきました。成長率をさらに高めることよりも、今の成長ペースを安定的に続けることが重要なようです。

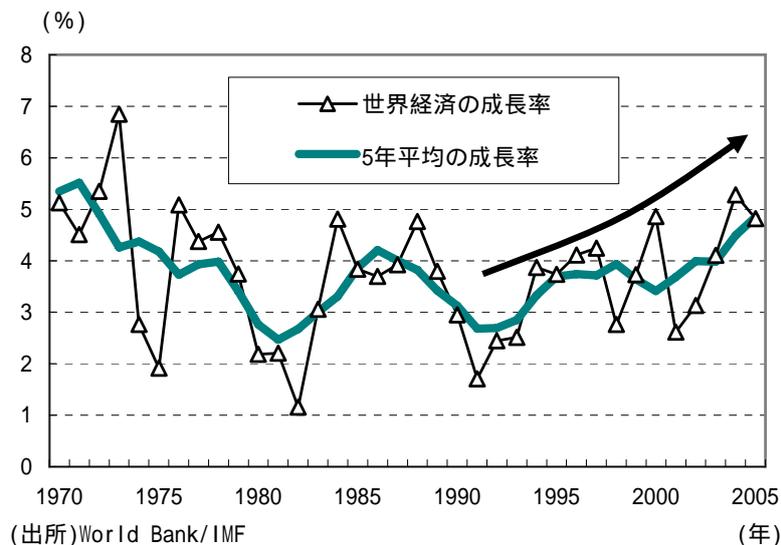
### Q3 . 安倍政権の経済政策は成長志向だそうですね？

- ・ 安定した経済成長を続けるために、「イノベーションの力とオープンな姿勢」が必要だと安倍首相は言っています。これはそのとおりでしょう。成熟型社会に移行している日本経済は、国内需要の高い伸びは期待しにくいので、国際競争力を高めて世界のビジネスチャンスをものにしていくことが重要です。そのためにはイノベーション（技術革新）の力によって競争力を高める必要があります。また、外国と日本がともに成長していくためには、一方的に日本が輸出するのではなく、海外企業も日本にビジネスチャンスを見出せるようなオープンな姿勢が必要です。
- ・ 安倍政権の経済政策は成長重視であるとの見方が一般的ですが、成長重視の安倍政権だから、高い経済成長を期待するというのは楽観的すぎます。たとえば、設備投資など企業の活動を活発にするために法人減税が実施されたとしても、それによって企業が投資を増やすとは限りません。また、設備投資が拡大して潜在成長率が高まったとしても、需要が増えてこなければ、実際の成長率は潜在成長率ほどには高まりません。
- ・ 経済成長の多くは、民間企業と個人の経済行動で決まってきます。政府の役割は、持続的で安定的な成長基盤を整えることであり、目先の成長率を無理に上げることはありません。財政支出を増やしたり、超低金利を続けたりすれば、一時的に成長率が高まるかもしれませんが、それがもたらす結末は財政構造の悪化であり、バブル経済です。「安易に政府を頼りにしてはいけない」ということは、これまでの経験からすでに学んでいます。

Q4 . もっと明るい展望は出てこないのですか？

- ・ 最近、50～60年くらいの長いサイクルでみて、日本経済はいよいよ上昇局面を迎えたのではないかという見方が出てきています。確かにその可能性はあります。数十年に一回起こるような大きな経済発展は、供給面の技術革新と需要面の世界市場の拡大によってもたらされます。日本企業が、新しい技術を開発・導入すると同時に、内外の市場が急速に拡大していることが発展の条件ということです。
- ・ ここ10年ほどの、米国経済の長期的な拡大、あるいは中国をはじめとする新興工業国の発展に彩られる世界経済の成長は、構造的な変化の始まりかもしれません。戦後最長になろうかという今回の景気回復も、世界経済の成長を背景にした日本からの輸出の拡大を抜きには実現しなかったでしょう。

図表3 世界経済の成長率



- ・ 世界経済の環境変化に対応するためには、個々の企業のイノベーション努力に加えて、国としてのオープンな姿勢が重要です。具体的には、経済連携協定（EPA）への取り組みやアジア経済圏の関係強化が課題となってきます。海外との経済関係を強化していくことは、成長率をさらに高めることにつながってくるでしょう。
- ・ もちろん、思ったほど成長率が高まらないリスクもあります。世界経済の成長が鈍ったり、原油など原材料価格の高騰が続いたりといった環境変化が起こることは否定できません。こうした環境変化が起これば、成長率にマイナスに影響してきます。しかし、日本経済が進むべき道そのものには変わりはありません。環境が変化しても成長を持続するためには競争力の向上が重要であり、成熟型社会にふさわしい持続可能な経

済システム、財政構造、社会保障、などの諸制度を作り上げることが課題となります。  
この課題が達成できれば、10年後の日本経済はかなり明るいものとなるでしょう。安  
定的な成長基盤が確かなものとなるならば、毎年の経済成長率の高さに一喜一憂する  
必要はありません。

お問合せ先 調査部 鈴木 明彦

E-mail : [akihiko.suzuki@murc.jp](mailto:akihiko.suzuki@murc.jp)

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。